

多様な農業の共存に向けて



# 国際農業・食料レター



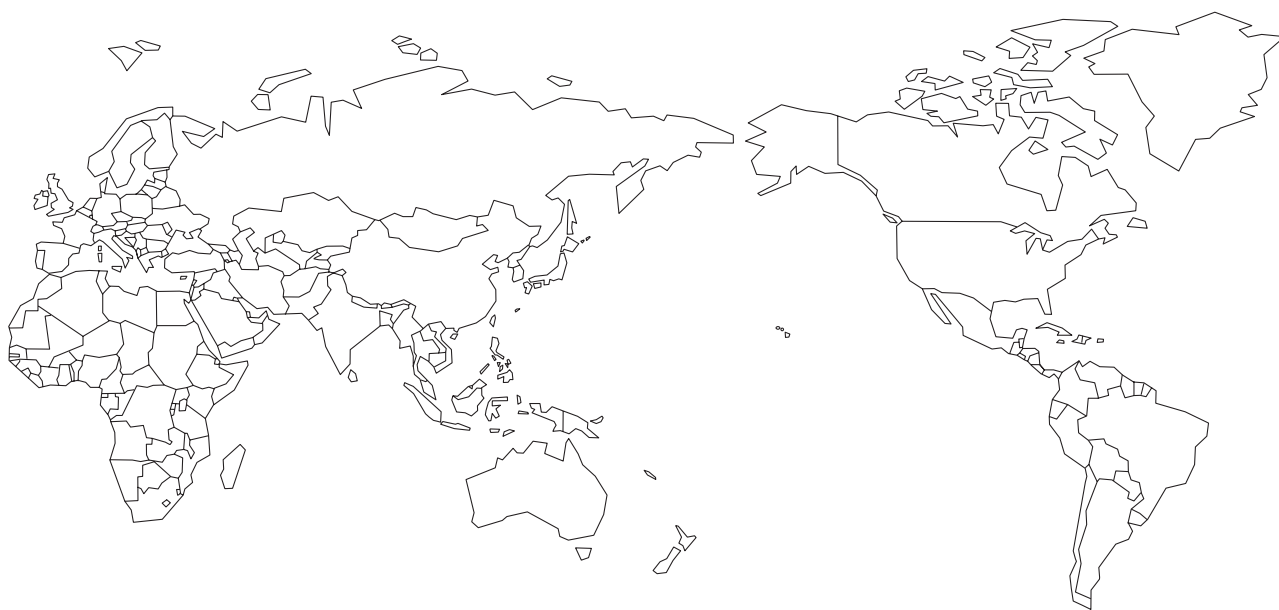
2017 年 **8** 月 (No. 192)

全国農業協同組合中央会

## 〈今月の話題〉

### トランプ政権の貿易政策と NAFTA 再交渉の行方

☆国際農業・食料レターのバックナンバーは、下記  
インターネットホームページをご覧ください。



＜「国際農業・食料レター」に関する問い合わせ先：J A 全中 国際企画部 国際企画課  
〒100-6837 東京都千代田区大手町1-3-1 J A ビル ☎ 03-6665-6071＞  
インターネット・ホームページ：<http://agri.ja-group.jp/data/global/news.php>

# トランプ政権の貿易政策とNAFTA再交渉の行方

## 1. はじめに

トランプ大統領が、「米国が締結した最も悪い協定の一つ」などと批判を繰り返してきた北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉がいよいよ始まる。トランプ大統領は、既存の貿易協定が米国の貿易赤字拡大や雇用減退の要因とみなしており、これらからの離脱・再交渉は、トランプ大統領の選挙公約の目玉政策である。「米国を再び偉大な国にしよう（Make America Great Again）」というスローガンのもと、この公約が製造業地帯の労働者の支持を得たことが、トランプ大統領誕生に大きく寄与した。

トランプ政権は、政権発足直後から、T P Pからの離脱表明を皮切りに、わが国や中国との経済対話の開催、国内産業を保護するための数々の大統領令の発出など、国内の製造業労働者に強く配慮した対応を進めている。今後、トランプ大統領のもとで、米国がどのような貿易政策を展開していこうとするのか。米国は、世界最大の経済規模を持つだけに、これまでの外交慣例にとらわれないトランプ大統領の型破りな対応へのある種の警戒感を含め、世界各国がその挙動に注目している。

その中で、トランプ政権の目下の課題となっているのは、T P P離脱とならび選挙期間中からトランプ氏の重要な公約であったNAFTAの再交渉である。NAFTAに加盟するカナダ、メキシコは、米国にとって隣国であり、主要な貿易相手国であることから、NAFTAの再交渉は経済的・政治的に米国に与える影響は大きい。このため、本年8月16日に予定されている交渉開始に向け、米国国内では政界のみならず経済界を巻き込んだ駆け引きが活発化している。米国農業界も例にもれず、再交渉の期待や懸念を胸に、政権等への働きかけを強めている。

トランプ政権にとって初めての本格的な貿易交渉となるNAFTA再交渉は、多くの貿易相手国から、今後米国から貿易協定の再交渉等を求められた際の対応を想定するうえでの試金石になると目されている。本稿では、トランプ政権の貿易政策にかかる基本的な考え方を概観したうえで、NAFTA再交渉におけるトランプ政権の対応や今後想定される論点などについて、農業分野を中心にポイントを整理したい。

## 2. トランプ政権の貿易政策にかかる基本的な考え方

### (1) 貿易赤字削減による米国製造業復活を目指す

トランプ大統領は、大統領選挙当時から、米国の労働者を保護する政策の一つとしてTPP交渉からの離脱やNAFTAなど既存の貿易協定に関する再交渉の必要性を訴えてきた。その背景にあるのは、米国の貿易赤字拡大、製造業の雇用減少であり、約20年間の間に米国の貿易赤字額は約570億ドル増加、製造業の雇用は約500万人減少している（表1、図1）。

#### 【トランプ大統領の貿易政策にかかる発言】

（2016年7月21日共和党全国大会での演説より抜粋）

- 米国の製造業関連の雇用は、悲惨な貿易交渉によって、1997年から三分の一近くも減少してしまった。
- 私は、今の悪い協定を素晴らしいものに変えるつもりだ。
- TPPは、米国の製造業を破壊するだけでなく、米国の主権を外国に支配させるものである。私は、米国の労働者を傷つけ、自由や独立を損なう協定には決して署名しない。
- 中国やほかの国々とのひどい協定は再交渉を行う。NAFTAの再交渉を含め、米国にとって良い協定に見直し、もしそれができなければ離脱する。

#### 【(表1) 米国の貿易収支（物品）の推移】

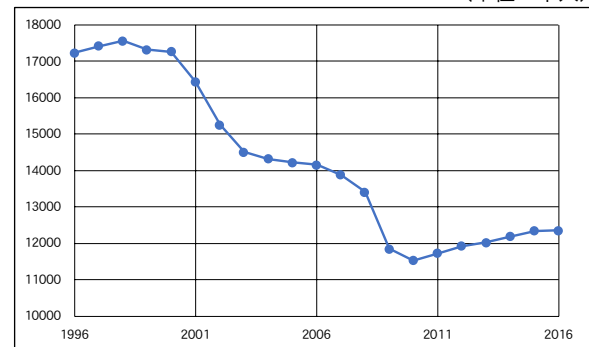
（単位：10億USドル）

|             | 1996年  | 2006年  | 2016年  |
|-------------|--------|--------|--------|
| 全ての国 合計     | -170.2 | -828.0 | -736.8 |
| （うち、FTA締結国） | -27.7  | -148.6 | -72.6  |
| （うち、NAFTA）  | -39.2  | -136.3 | -75.3  |

資料：米国商務省統計局

#### 【(図1) 製造業労働者数の変化】

（単位：千人）



資料：米国労働省労働統計局

トランプ大統領のこうした主張は、従来から民主党の地盤である中西部から北東部にかけて広がる製造業地帯の多くの労働者の共感を得ることとなった。トランプ候補の極端な政策が現状を変えてくれるのではないかという期待感から、トランプ候補への支持が拡大し、大統領選の勝利に大きく貢献した。

こうした背景から、「貿易赤字の削減による自動車産業など製造業基盤を強化する貿易政策」というアプローチは、トランプ政権において米国が取るであろう貿易政策上の基本スタンスを構成する重要な要素の一つとなるものと思われる。

このことを通じ成果を上げることは、自身の公約を守るとともに、来年の11月に行われる米国中間選挙における共和党の勝利、ひいては次期大統領選挙で再選を果たすためにも、重要な課題であり優先事項として位置づけられている。

このため、トランプ大統領は、以下のような対策を矢継ぎ早に講じ、米国製造業保護に向けた対応を急いでいる。

- ① 公平な貿易を実現するための貿易赤字要因の調査・特定に関する大統領令
- ② 輸入品のダンピング（不当廉売）等に対して対抗関税の実施を指示する大統領令（上記2つの大統領令は本年3月31日に署名）
- ③ 連邦政府機関に米国製品の購入・使用を求める大統領令（本年4月19日に署名）

## (2) 多国間交渉から二国間交渉へ軸足を移す

トランプ政権における米国の貿易政策の基本スタンスのもう一つは、WTOにおける貿易ルールづくりやTPP交渉等の多国間交渉よりも、二国間交渉を重視するというものである。既存の貿易交渉を批判し保護主義的な政策を進めるトランプ政権だが、まだ米国と貿易協定を締結していない国々に対しては、二国間交渉を進めていく考えを明らかにしている。

### 【大統領令「環太平洋連携交渉および協定からの離脱に関する件」（抜粋）】

- わが政権では、成果を確保するために、将来の通商交渉を協議するにあたり、個々の国々と、直接一対一の（あるいは二国間の）交渉を行うことを計画している。

トランプ政権におけるこれらの米国貿易政策の基本スタンスは、政権発足から半年が経過した現在でも一貫しており、本稿のテーマであるNAFTA再交渉のほか、わが国や最大の貿易赤字を抱える中国との経済対話の開催、発効から約5年が経過する米韓FTAの見直しに向けた対応など、貿易赤字を抱える国々との二国間協議での対応が、優先的に取り組まれている。

しかしながら、貿易問題においてはTPPからの離脱以外に明確な成果を挙げられていないのも事実である。政権の思惑通り貿易交渉を進められない一つの要因としては、政治任用ポストの指名・承認の遅れがあげられる。貿易交渉の中心的な役割を担うロス商務長官やライトハイザー米通商代表部（USTR）代表など閣僚級の就任は完了しているものの、その下で具体的な対応を行う次官級のポストすらも、いまだその多くが承認まで至っていない状況にある。NAFTAの再交渉を含め、米国の今後の貿易交渉のスケジュール感を見ていくうえでも、主要な人事の進捗状況には注視が必要である。

### 3. トランプ政権によるNAFTA再交渉方針の公表

#### (1) 現行協定下の米国の対カナダ・メキシコ貿易の現状

2017年7月18日、就任から半年というタイミングで米国内の主要紙が実施した大統領支持率調査では、支持率36%、不支持率58%という結果になり、歴代大統領の中でもトランプ政権が最低水準の支持率であることが明らかになった。就任以降、大統領選挙戦へのロシアの関与など大統領自身や親族、政権幹部に関わる疑惑がとどまることなく生じていることがその大きな要因であるが、医療保険制度改革（オバマケア）の見直しや税制改革、メキシコ国境における壁建設など、政権の目玉政策が政権発足半年をたっても進まないことも厳しい評価に影響している。

このような状況のなかで、選挙戦からの目玉政策であり、支持層からの期待も高いNAFTA再交渉は、政権の人気挽回を図るためにも最も優先順位の高い政策の一つとなっている。NAFTAに加盟するカナダ、メキシコの両国は、米国の隣国であり、主要な貿易相手国（輸出：1位カナダ、2位メキシコ、輸入：2位カナダ、3位メキシコ）であることから、政治・経済の両面から米国に与える影響は大きい<sup>1</sup>。

米国とカナダ・メキシコとの物品における貿易バランスを見ると、トランプ大統領が懸念を示すとおり、米国が約750億ドルという多額の貿易赤字を抱え、一人負け状態となっている。国別に見ると、対カナダは▲110億ドル、対メキシコは▲644億ドルとなっており、米国にとって中国、日本に次ぐ第3位の貿易赤字国であるメキシコがその大部分を占める（表2）。

対カナダ・メキシコで米国が抱える貿易赤字額の多い品目に注目すると、カナダは①鉱物性燃料371億ドル、②自動車95億ドル、メキシコは①自動車534億ドル、②電気機械211億円となっている（表3）。自動車はともに上位に入り、両国の額を合算すると自動車だけでもNAFTA貿易赤字額全体の約84%を占める状況となっている。

この実態からすれば、米国が貿易赤字の削減を図るためには、自動車部門に関わる何らかの成果を勝ち取ることが最も直接的であり、ラストベルト（錆びた地帯）に住む労働者階級の支持者の期待値は高い。逆に言えば、自動車部門における実質的な成果なしには、トランプ政権は選挙戦において自身を強く支持し勝利をもたらした製造業労働者に対する期待に応えたことにはならないのである。

1 NAFTAにかかるトランプ政権の位置づけについては、国際農業・食料レターNo.191（2017年3月）を参照。

【(表 2) 米国のカナダ・メキシコとの貿易収支 (物品) (2016年)】

(単位: 10億 U S ドル)

| カナダ         |              |       | メキシコ         |               |       |
|-------------|--------------|-------|--------------|---------------|-------|
| カナダへの<br>輸出 | カナダからの<br>輸入 | 貿易収支  | メキシコへの<br>輸出 | メキシコからの<br>輸入 | 貿易収支  |
| 266.8       | 277.8        | -11.0 | 229.7        | 294.1         | -64.4 |

資料: 米国商務省統計局

【(表 3) カナダ・メキシコとの主な貿易黒字・赤字品目】

(単位: 10億 U S ドル)

|     | カナダ           |                  | メキシコ             |              |
|-----|---------------|------------------|------------------|--------------|
|     | 主な貿易黒字品目      | 主な貿易赤字品目         | 主な貿易黒字品目         | 主な貿易赤字品目     |
| 1 位 | 原子炉など<br>21.0 | 鉱物性燃料<br>37.1    | プラスチック製品<br>11.4 | 自動車<br>53.4  |
| 2 位 | 電気機械<br>16.7  | 自動車<br>9.5       | 鉱物燃料<br>10.5     | 電気機械<br>21.1 |
| 3 位 | 医療機器など<br>5.2 | 木材、木材製品など<br>7.7 | 有機化合物<br>4.0     | 原子炉など<br>9.1 |

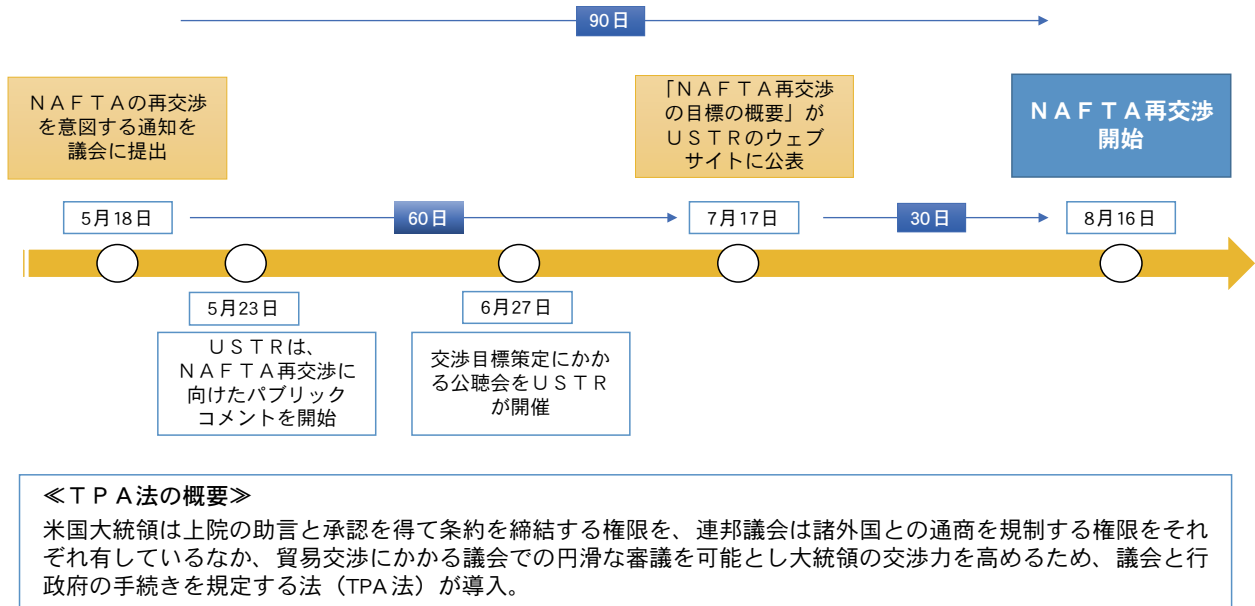
資料: 米国商務省統計局

なお、トランプ政権の政策課題におけるNAFTA再交渉の優先度の高さは、再交渉開始までの政権の対応ぶりからも明らかである。貿易交渉の推進にあたり、トランプ政権には、米国議会に対し貿易促進権限法 (T P A 法) に定められた対応を行うことが求められるが、これまでのところその規定の中で政権がとりうる最短の日程で対応が進められている (図 2)。

すなわち、通商交渉を担当する米通商代表部 (USTR) のライトハイザー長官が就任した 5 月 15 日の 3 日後には、T P A 法が定めるところの手続きに基づき、NAFTAの再交渉を開始する旨の通知が議会に発出され、同じく T P A 法が定める期間 (90 日) を経た 8 月 16 日には、第 1 回目の交渉が米国・ワシントン D C で開催されることとなっている。



【(図2) NAFTA再交渉にかかる政権の対応】



資料：全中作成

## (2) USTRによるNAFTAの再交渉方針の公表

### ア. 全体として貿易赤字解消を目標に掲げる

USTRは7月17日、TPA法の規定により公表が求められる交渉目標を「NAFTA再交渉の目標の概要」（以下、交渉目標）としてウェブサイト公表した。これは、農産品分野の再交渉のみならず、再交渉を行う領域全体に関して米国の交渉方針を明らかにするものである。

交渉目標の序章では、「NAFTAは、米国の農業者及び畜産業者に大きな市場アクセスを提供した」と農業分野において一定の評価をする一方、貿易赤字の急増や製造業における工場の閉鎖などに触れ「米国の多くの労働者にとって新しい問題を生んだ」として、21世紀の基準を反映した協定内容の刷新やより公正な取り決めの反映を行い、貿易の不均衡への継続的な対処を行うとしている。

個別の目標については、「物品の貿易」（関税など市場アクセス）から、「投資」や「労働」、「通貨」に至るまで、22の項目に分類され記載されている。製造業分野における貿易赤字の削減に直結する「物品の貿易」では、「米国貿易のバランスを改善し、NAFTA諸国との貿易赤字を削減する」と記載されているものの、工業製品ですでにある無税の市場アクセスの維持や米国の輸出を阻害する非関税障壁への対処などとする記載にとどまり、具体的な貿易赤字削減に向けた手法が明記されていない。このため、貿易問題を所管する下院歳入委員会のニール筆頭理事（民主党）は、「あまりにも漠然としすぎている」などと公表された交渉目標を酷評している。

## イ. 農産品分野における米国の交渉方針

交渉目標では、農産物の市場アクセスに関し、①既存の無税の市場アクセスの維持、②残された関税の削減・撤廃、③非関税障壁の撤廃、④センシティブ品目への配慮、⑤規制の相違による負担の削減を目標として記載されている。

### 【NAFTA再交渉の目標の概要 物品の貿易（農産物）抜粋】

- 農産物ですでにある相互的な無税の市場アクセスは維持する
- 残された関税を削減・撤廃することによって、米国市場で付与されている競争機会と実質的に等しくなるように、NAFTA諸国に対する米国農産物の競争的な市場機会を拡大する
- 相互補助、価格差別及び不当廉売などの米国産品の市場アクセスを不公平に制限する差別的な障壁、関税割当による限定的な管理、その他正当化できない措置を含め米国産農産物の輸出に対する非関税措置を撤廃するよう追求する
- 米国の輸入におけるセンシティブな農産物については、関税削減交渉を開始する前に議会と密接に協議しつつ、妥当な調整期間を提供する
- 必要に応じた規制協力等により、不必要な規制の相違による負担を削減するため、規制適合性を一層促進する

## (3) NAFTA再交渉方針に対する米国農業団体の評価

### ア. 現行協定については、概ね高評価

農業関係者は、この交渉目標をどのように評価しているか。まず、現行のNAFTA協定に対する農業者の評価について言及したい。

米国最大の農業者団体であるアメリカン・ファーム・ビューロー連盟は、USTRに提出したパブリックコメントの中で「NAFTA発効後、カナダ・メキシコに対する農産物輸出額は89億ドル（1993年）から380億ドル（2016年）まで増加し、その利益を全国の農家は享受している」などと、一部の品目で課題があるとしながらも、全体的には農産物の市場アクセスの拡大をもたらすものとしてNAFTAを評価している。

また、品目別の農業団体が提出したパブリックコメントを見ても、それぞれの農業団体は、園芸・果樹など一部の団体を除き、現行のNAFTAを評価していることがわかる。

### 【農産品分野におけるNAFTA協定の内容】

- 米・カナダ間
  - 米加F T Aの合意内容を踏襲（一部の品目を除き関税撤廃。鶏肉、乳製品など一部の品目は、関税割当内の関税を撤廃）
- 米・メキシコ間
  - 農産物輸入の数量制限を撤廃し、関税割当枠の設定又は関税に置き換え。発効15年後（2008年1月1日）には、全ての関税を撤廃
- カナダ・メキシコ間
  - 関税の引下げを推進する一方、一部の数量制限を認める



## イ. NAFTA再交渉に対する関心事項

既存のNAFTA協定に対する評価が高いものであればこそ、米国の主要な農業団体のNAFTA再交渉に対する基本的な姿勢は、「不利益の無い再交渉」を合言葉に「既存の無税の市場アクセスを維持」することを強く主張するものとなっている。

そのうえで、品目別農業団体は、品目ごとに抱える個別の課題を背景に、カナダの供給管理品目<sup>2</sup>である乳製品、鶏肉などのさらなる市場アクセスの改善や米国からの輸出を阻害する非関税障壁の解消、S P S協定やバイオテクノロジー、地理的表示（G I）などのルール分野の見直しを求めている。

### 【NAFTA再交渉にかかる主要な農業団体の要望】

（各団体のパブリックコメント、ヒアリングの発言などより作成）

#### ＜アメリカン・ファーム・ビューロー連盟（品目横断）＞

- NAFTAにより、関税や障壁が取り除かれ、農産物貿易は大幅に増加したと評価。現在の市場の利益を維持することの重要性を強調。
- 一方で、メキシコとはトマトなどの野菜や果樹、砂糖、カナダとは乳製品、鶏肉、穀物、木材、ワインなどで課題があり、再交渉によって改善が必要。
- バイオテクノロジーやS P S、G I、輸送手続きの迅速化などを例に挙げ、T P Pの合意内容を踏まえたルール分野の近代化、改善

#### ＜全国生乳生産者連盟、米国乳製品輸出協議会（酪農）＞

- メキシコとの間では実質的な自由化を達成できているが、カナダとの間では障壁が残されており、対処が必要。
- NAFTA再交渉における優先事項は、①カナダの乳製品価格政策の見直しとカナダの関税、②メキシコとのS P SやG Iなどのルール分野の改善。

#### ＜全国肉用牛生産者連合会（肉牛）＞

- NAFTAは、米国の肉牛生産者、牛肉産業に多大な利益をもたらすものであり、強く支持。現行のアクセスを損なわない交渉を要求。

#### ＜全国鶏肉協議会（鶏肉）＞

- カナダに対しては、関税割当が設定されており、鶏肉などの一部が制限されている。T P P協定では関税割当の増加で合意にいたり、NAFTAにおいてもT P Pの水準を目指した合意を要求。

<sup>2</sup> カナダでは、農産物価格の安定を目的として、個別農家ごとの生産割当量の配分、国境措置による輸入量の管理などを通じた供給管理制度を運用。同制度の対象は、牛乳・乳製品、鶏肉、七面鳥、鶏卵、種卵の5品目で、わが国のコメ同様、カナダの政治的センシティブ品目として、これまでの貿易交渉でも国境措置を堅持されてきた。

#### (4) NAFTA再交渉における農産品の主要論点

米国内の主要な農業団体のNAFTA再交渉に寄せる関心事項を概観したうえで、改めて農産物に関する交渉目標を見ると、農業団体が求める「既存の市場アクセスの維持」が第一項目に掲げられるとともに、さらなる市場アクセスや非関税障壁の対処など、その他課題も盛り込まれた内容となっており、農業団体からは一定の評価を得られているものと思われる。こうした状況を、コナウェイ下院農業委員会委員長（共和党）は、「既存の市場アクセスの保護に加えて、競争を等しくするいくつかの手法の概要を明確に示している」などと交渉目標の内容を絶賛している。

しかしながら、以下のような論点が、今後の再交渉において想定される。

#### (5) NAFTA交渉において想定される論点（農業関連）

##### ① 農業団体が懸念する製造業の煽りを受けないか

ライトハイザー USTR代表は、2017年5月24日に行った記者会見で農産物の貿易交渉に関し、「（農産物を）交渉の中心に位置づけ、我々の最優先とする」、「損害を与えず、底上げを図る」などと「損害の無い再交渉」を求める農業界に配慮を示してきた。

一方で、政治的にも優先課題である「製造業の雇用の確保」や「貿易赤字の削減」の具体策が交渉目標で明示されていない中、トランプ政権がメキシコ、カナダに具体的にどのような水準の要求を行うのか予測できない。トランプ政権が最重要課題の解決を本気で図ろうと製造業の物品市場アクセス交渉などで高い野心水準の要求をメキシコなどに行えば、製造業分野から農業分野の市場アクセスに飛び火する懸念も残る。

すなわち、トランプ政権が製造業分野で見せる強気な交渉姿勢に対し、その対抗措置として、メキシコは米国から輸入しているトウモロコシ、大豆の一部をブラジル、アルゼンチンなど他の輸出国からの輸入に切り替える可能性を言及している。全体の交渉のなかで、農産物市場アクセスがどのように扱われるのか。良好な市場アクセスを背景に、現行協定が高い評価を得ているからこそ、このことが担保されない状況の発生が、米国農業団体の懸念する一番のポイントである。

## ② カナダの供給管理品目で市場アクセスの改善が確保できるか

現行協定のもと米国は、メキシコに対して全ての品目で無税の市場アクセスを獲得しているものの、カナダに対しては乳製品などで関税割当枠の設定にとどまっている。カナダは、伝統的に乳製品、鶏肉などを含めた供給管理品目をセンシティブ品目としており、T P P 協定でも一部譲歩したものの、今後も引き続き、頑なに国内の産業を守るため高い枠外税率と限定的な関税割当を維持する姿勢を示している。

米国の生乳生産者団体が、カナダにおける現状の限定的な市場アクセスの拡大を求めており、その要求を背景にトランプ政権がカナダに市場アクセスの拡大を要求することが見込まれる。

T P P 協定では、カナダがT P P 諸国に対する無税の関税割当枠を新設しており、この合意内容が米国・カナダ双方にとりNAFTA再交渉における合意水準の一つの目安となると思われる。その中において、実際に米国側がどの水準の要求を行うのか、カナダ側がどこまで譲歩するのかは、わが国にとっても極めて注意を要する重要な論点になるものと思われる。

### 【カナダ供給管理品目におけるT P Pの合意内容】

#### 《乳製品》

品目ごとに無税の関税割当をT P P 枠として新設し、関税割当枠は発行19年目まで徐々に拡大。枠外の高関税は維持。

例：牛乳56,905トン（19年目）、脱脂粉乳11,014トン、（19年目）産業用チーズ9,076トン（19年目）など

#### 《鶏肉・卵など》

鶏肉、卵、七面鳥についても、無税の関税割当をT P P 枠として新設し、関税割当枠は発行19年目まで徐々に拡大。枠外の高関税は維持。

例：鶏肉26,745トン（19年目）、卵1,906,158ダース（19年目）など

### ③ カナダ国内の乳製品価格制度の見直しを実現できるか

米国の生乳生産者団体は、このところカナダの乳製品にかかる価格制度を「米国乳製品の輸出を阻害するもの」として批判し、政権に見直しを行うよう強く働きかけを行ってきた。争点となっているのは、液状または粉末の濃縮プロテイン（ultrafiltered milk）<sup>3</sup>で、従来米国からは無税で輸入されている。

しかし、2017年2月以降、カナダの生産者、乳業者の合意によって決定される用途別乳価において、制度上当該乳製品が該当する区分変更が行われ、米国の当該乳製品と競合するカナダ産製品の価格が国際水準まで下落したことから、米国産の競争力がなくなり米国からの輸出が激減した。

トランプ大統領は生乳生産者団体からの申し立てを受け、「米国の酪農家にとって恥辱的なもの」と同価格制度を強く批判するとともに、「（同価格制度を）大幅に見直す必要がある」などと述べ、NAFTA再交渉のなかでカナダ側に対し、同価格制度の見直しを強く求める考えを表明している。また、ロス商務長官やパーデュー農務長官も同価格制度の見直しをカナダに求める考えを度々言及しており、NAFTAの見直し協議の中で交渉が行われるものとみられている。

米国側は、NAFTA再交渉において、カナダ側に見直しを求めるものとして、乳製品にかかる上記制度のほかにも、カナダ産と海外産で区別する小麦の格付け制度や、カナダのブリティッシュコロンビア州におけるワインの販売許可制度（一部の店舗にカナダ産ワインの販売しか認めない許可を与えている）を挙げており、こうした非関税障壁の取り扱いも争点となるものと思われる。

### ④ 米国が守りの立場である果樹、野菜にどのような対応をとるか

農業輸出額の世界一を誇る米国でも、全ての部門で貿易黒字となっているわけではない。野菜・果樹などの園芸作物およびナッツ類については、メキシコから併せて約110億ドルもの貿易赤字を抱えている状況にあり、米国の園芸生産農家は、安い労働力を背景としたメキシコからの輸入農産物との厳しい競争にさらされている（表4）。これらの品目に関する農業者団体は、貿易収支バランスの改善にむけた対応をNAFTA再交渉のなかで行うようトランプ政権に求めている。パーデュー農務長官も「全ての部門でNAFTAの恩恵を受けているわけではなく、いくつかは恵まれない環境にいることも認識しなければならない」などと発言している。

いずれにしても、園芸品目・ナッツ類については、すでに現行NAFTA協定のもと、米・メキシコ双方の関税が撤廃されている中で、トランプ政権がどのような要求を行っていくのか注目される。

3 微細なフィルターなどでろ過したミルクプロテインで、チーズやヨーグルトなどの原料として利用。米国からは、ウィスコンシン州、ニューヨーク州などから中心に輸入されてきた。

【(表 4) 米国側からみた米国の農産物（品目別）の貿易収支（2016年）】

(単位：100万 U S ドル)

|       | 食 肉   | 乳製品・卵など | 野菜など   | 果樹・ナッツなど | 穀 類   |
|-------|-------|---------|--------|----------|-------|
| カ ナ ダ | -933  | 201     | 1,129  | 3,050    | -515  |
| メキシコ  | 1,909 | 1,155   | -5,806 | -5,170   | 3,647 |

資料：米国商務省統計局

## (6) NAFTA再交渉に関するスケジュール上の見通し

NAFTAの再交渉については、2017年 8 月16日～ 20日に米国・ワシントン D C にて、第一回の交渉が開催されることがUSTRのプレスリリースで公表されている。それ以降のスケジュールは明らかにされていない<sup>4</sup>が、米貿易専門誌などは各回の交渉会合に 3 週間の間隔を空けつつ、計 7 回の協議を行うとの見通しを関係者の話として報じている。

また、再交渉の終了時期の目途について、これまでロス商務長官などは、2017年内に交渉を完了させたい旨発言しているが、2018年夏のメキシコ大統領選挙、2018年 7 月の米国 T P A 法の期限（延長可）、2018年11月の米国中間選挙が迫るなかで、遅くとも2018年 1 ～ 2 月までに合意できなければ長期化するとの見方もある。

## 4. おわりに

NAFTA再交渉において、米国の農業者団体が第一優先に掲げる「不利益の無い交渉」、すなわち、現行協定に基づく既存の無税の市場アクセスの維持が実現できるかどうかは、トランプ政権が最優先課題とする自動車分野などにおいて、どのような要求をカナダ・メキシコに行うのかにかかっている。この点に関し、自動車分野における米国の貿易赤字削減に向けて実質的な成果を出したいトランプ政権は、支持者の期待に応える高い水準の要求を当然行うものと考えられる。トランプ政権は、公表したNAFTA再交渉の目標の中に、農産物における「無税の市場アクセスを維持」と明記しているものの、トランプ政権の貿易交渉の基本的な考え方に沿った交渉が行われるとすれば、米国農業者団体の懸念は現実のものとなりかねない。

4 一部の米貿易専門誌は、第二回交渉会合を 9 月 1 日～ 5 日メキシコシティで開催する見通しであることを報じている。



また、米国がカナダに求める乳製品、鶏肉の農産物の市場アクセス拡大や乳製品等における非関税障壁の撤廃にかかる交渉も容易ではない。乳製品などの市場アクセスの拡大について、米国はカナダが無税の関税割当枠の新設を認めたT P P協定の合意内容を出発点として、カナダに要求を行うものと考えられる。しかしながら、カナダにとってT P P協定の合意内容は、米国のほか豪州、ニュージーランドなど乳製品輸出大国を含む12か国との交渉の結果、全体として得られたものである。米国単体との乳製品の交渉において、このT P P協定の合意内容を出発点とすることをカナダが簡単に受け入れるとは考え難い。

さらに、カナダの乳製品価格制度をめぐる交渉も予断できない。カナダのトルドー首相は、「カナダの乳製品価格制度は、米国酪農家にとって障害になっていない」と反論し、同価格制度の見直しを行わない考えを表明している。

23年前に発効したNAFTAの再交渉は、各国の思惑が飛び交う中で、メキシコ大統領選挙など各国が抱える政治的な日程から、2018年1～2月の合意に向けて交渉が詰められていくことになる。貿易赤字削減・雇用回復を目指す貿易政策は人気低迷が続くトランプ政権の挽回をはかる大きな機会の一つであり、製造業の労働者の期待に応えるためにも、トランプ政権に力が入る。実質的に取り組む最初の貿易交渉となるNAFTA再交渉にどのようなディール（取引）を展開するのか、その動向に注視が必要である。

以上